



入間市駅前観光ショーケース  
クリスマスライブ

# のいるま 市議会 だより

No.177

平成28年12月  
定例会号  
2017年2月1日発行

## 12月定例会

条例改正など11議案等を審議	2P
平成27年度歳入歳出決算を認定	3P
定例会議決結果	7P
クローズアップ討論	8P
10人が一般質問	9P
市民の声、ミニ情報	14P



入間市マスコットキャラクター  
「いるティー」

# 第4回定例会

トピックス

2016.12

## 入間市税条例等 の一部を改正する 条例など11 議案等を審議

平成28年第4回定例会は、12月1日から12月22日までの22日間開催され、提出議案等11件について審議されました。

内容としては、委員会提出による条例1件、市長提出による人事案件2件、規約1件、条例4件、一般議案1件、平成28年度補正予算2件です。すべての議案が原案のとおり可決されました。

また、閉会中の継続審査としていた平成27年度決算認定及び関連議案12件については、いずれも原案のとおり認定と決しました。

### 条例

#### 新規条例

議案第108号	入間市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例	全員一致で原案可決
---------	-----------------------------------	-----------

#### 一部改正条例

議案第105号	入間市税条例等の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第106号	入間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決
議案第107号	入間市水道事業給水条例及び入間市下水道条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決

#### 市長所信表明



12月定例会の開会日、田中市長より所信表明がありました。所信表明の趣旨は次のとおり。

①「第6次入間市総合計画」によって住みやすさが実感できるまちづくりを目指す。

②人口減少対策として、「入間市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に取り組む。

③「入間市シテイセールス戦略プラン」で市の魅力を高める。

④「入間市行政改革大綱」に基づき行政サービスの最適化を目指す。

⑤「入間市公共施設等総合管理計画」によって、必要な施設サービス提供のための適正化を図る。

⑥市内公共交通を再編し、平成30年を目標に市内循環バスを再編する。  
「充実した生活都市 入間市」を目指し、「笑顔とあいさつのあふれるまちづくり」に邁進する。

# 平成27年度 歳入歳出決算を認定 一般会計、 特別会計7件、 企業会計2件

**一般会計 歳入405億5,994万2,040円  
歳出392億 313万9,560円**

## 決算

平成27年度決算について、市長から次のとおり概要報告がありました。  
各会計の予算執行につきましては、事業進捗上やむを得ない理由で一部の事業は繰越措置をいたしました。予定した事業は概ね執行できました。

平成27年度の一般会計歳入歳出については、差引額 13 億 5,680 万 2,480 円となり、翌年度への繰越額を除き実質収支額は 12 億 8,701 万 1 千円で決算いたしました。

## 一般会計

### ▼ 討 論 ▲

#### 反対討論（日本共産党 入間市議団）

大企業が儲ければ家計にまわるというアベノミクスの政策は破綻している。市民の平均所得も26年度は308万円だったものが27年度には303万円に5万円も減少している。27年度決算をみると、国いいなりで大企業優遇と市民サービス切り捨てが行われており認めることはできない。

①市民の声を無視して、自衛隊を海外の戦場に送りこむための基地拡張を認めたこと②市民のプライバシーの流出、なりすまし犯罪などの危険にさらすマイナンバー制度の導入③市民には復興増税を課しながら、法人税減税を行ったこと④難病者福祉手当支給に所得制限を導入。重度心身障害者の医療費助成で助成対象の削減を行うなど、福祉の切り捨て⑤保育園、学童保育室で待機児童をだし、その対応を詰め込み保育で対応したこと⑥老朽化した公立保育所・学童保育室・学校への対応が不十分。計画的な改修・改築を行うべき。  
以上の理由より本決算に反対する。

#### 賛成討論（緑豊会）

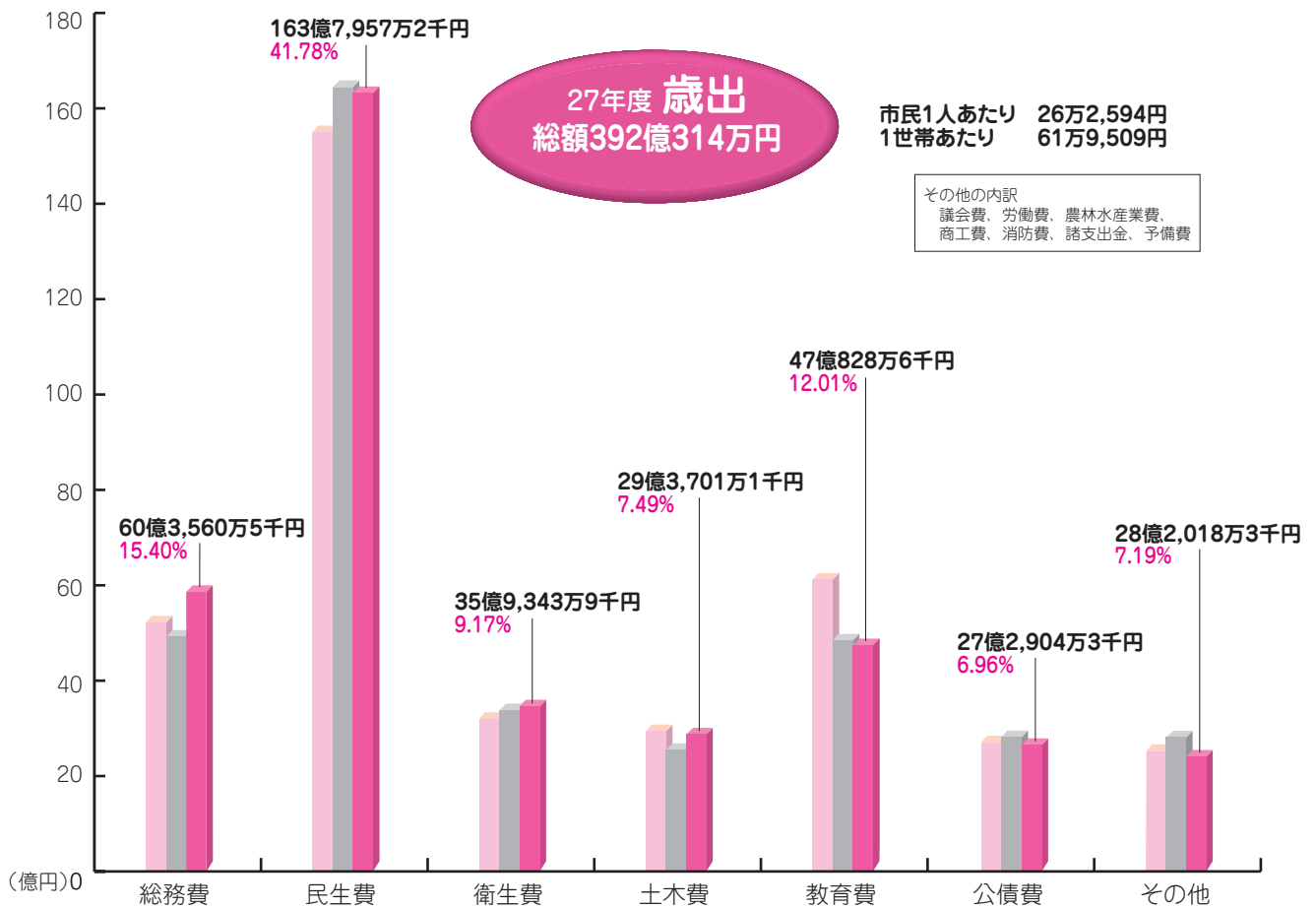
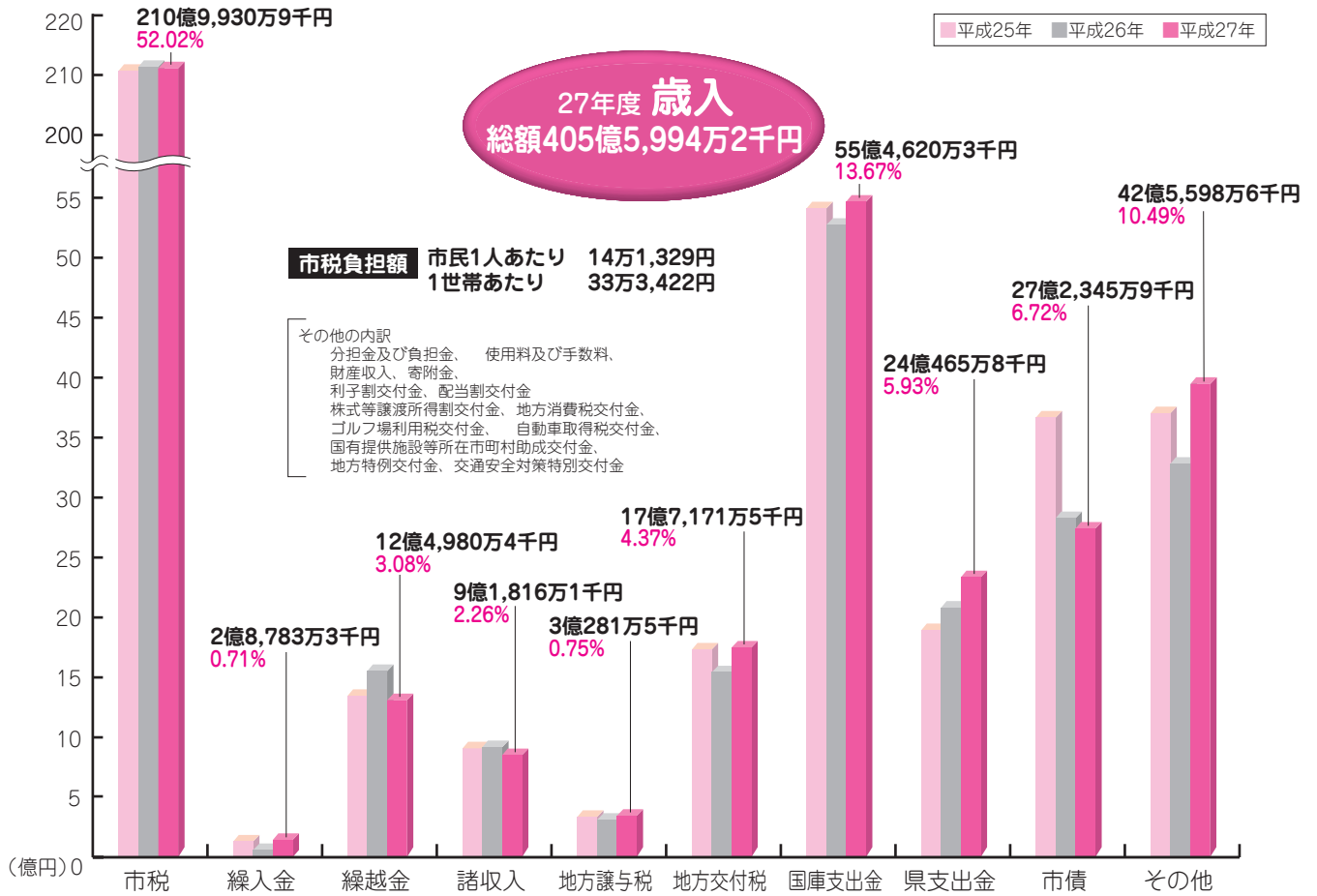
当年度は「緩やかな景気回復基調」にありつつも、市税等の増収にはなかなか結び付かないという厳しい状況にあったが、学校耐震化等の計画事業を概ね終了できたことは評価する。ジョンソン基地跡地留保地（東町側）の防衛省の利用申し入れ受諾も、国益と市民利用等の両面からの決断と認識する。また、一部福祉給付の見直しも、厳しい財政状況からやむを得ないものと理解する。

財政調整基金の積み増しを図り、33億円余の残高を確保できたことは、行政改革の推進と堅実な行政経営の結果と認識する。一方、財政構造の硬直化はさらに進行し扶助費は100億円を超え、当市の財政状況は、類似団体と比べても極めて厳しいといわざるを得ない。少子高齢化対策、公共施設再整備等、今後の財政需要に鑑み、さらなる行政改革、公共施設マネジメントの断行による健全かつ持続可能な行政経営の推進を強く望み、賛成する。



# 一般会計歳入歳出決算

自主財源 248億3,466万3千円 (61.2%) 依存財源 157億2,527万9千円 (38.8%)



平成 28 年 4 月 1 日現在 人口 149,292 人 世帯数 63,281 世帯

## 賛成討論（人間自民クラブ）

歳入では、市税収入が約1億円の減収となったが、収納率は市税全体で94・6%と前年度を上回る高い率となっている。これは、収納体制の整備・拡充の成果と理解し、評価できるところである。

歳出では、学校校舎の耐震化が完了したことにより、教育費が大幅な減額となった。しかしながら、民生費は、支出割合にして約42%、総額約164億円を占めており依然として、社会保障関連経費の負担割合が大きくなっている。また、公債費では、普通建設地方債が増加傾向となり、臨時財政対策費の償還も重みを増し、地方債現在高は、約3億円増加し27年度末で約326億円となり大変厳しい財政状況となっている。こうした中、子ども・子育て支援事業の拡充、中橋脚耐震補強工事の実施など市民サービスの向上や安全・安心なまちづくりの推進が図られたことは、大いに評価できるものである。以上のことから賛成の討論とする。



## 賛成討論（公明党人間市議団）

歳入は、市民意識の向上と担当部署の努力による収納率向上を評価。庁舎内自販機の入札化、ふるさと納税制度による歳入増も評価。

歳出は、①小中学校の校舎・屋内運動場の耐震化と、子ども・子育て支援新制度によって、子育て環境が整備②道路照明灯の平成27年度全面LED化は評価③育児休業中の女性がキャリアアップに取り組める環境整備を要望④人間市防災計画は水害の観点から見直し、不老川の早期拡幅と消防団員の損害補償への配慮を求める⑤がん検診は受診率向上に向けた取り組みを要望⑥子どもとの発達段階に合わせて情報モラル教育の実施を要望。

東町側留保地の活用は、審議会からの答申と基地対策特別委員会の要望実現に向けた田中市長の強いリーダーシップに期待。今後増加する扶助費に対応するための一層の行革と現場の声に耳を傾ける姿勢に期待し賛成する。



## 特別会計

### 討論

#### 反対討論

（日本共産党人間市議団）

#### （国民健康保険特別会計）

共産党市議団が求めてきた法定減免の拡充がされたことは評価する。

しかし、消費税増税や年金削減、実質賃金の低下など、アベノミクスの失敗により暮らしが厳しさを増すなかで、27年度から総額5億円の国保税の値上げが行われたことに反対。国保は皆保険制度のもとで、国民が医療を受けるためのセーフティネットの役割を担っている。加入者が支払える保険税にするために、国の対応も含め制度を見直すべき。

#### （介護保険特別会計）

お年寄りの暮らしが厳しさを増すなかで、27年度から保険料の値上げが行われた。さらに制度改悪により、①特養ホームの入所制限②1割だった自己負担額に2割を導入③低所得者への補助給付の対象者を制限④介護報酬引き下げなどのサービス切り下げが行われた。高い保険料を納めながら、利用したくても利用できない介護保険制度は見直しが必要。

#### 賛成討論

（緑豊会）

#### （国民健康保険特別会計）

「人間市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定」においては、極めて厳しい財政運営の中、税負担の公平性を図るために、運営協議会からの答申に基づき、17年ぶりとなる税率改定の実施や収税率の向上等、様々な努力により効果を上げていることは高く評価できる。厳しい状況下と認識するが、健全化に向け、より一層の努力されることを期待する。

#### （介護保険特別会計）

「人間市介護保険特別会計歳入歳出決算認定」においては、高齢者の利用増加とともに介護予防事業等の重要性は、益々高まってきている。その中、特に低所得高齢者の保険料の軽減を図ったことは評価できる。介護予防の推進、介護サービスの利用と給付の適正化を図り、安定した制度運営を要望する。

以上、平成27年度特別会計歳入歳出決算認定についての賛成討論とする。



賛成討論 (入間自民クラブ)

(国民健康保険特別会計)

歳入では、国保税が税率改定により増加し、一般会計からの繰入金を抑制できた。税額が増加したにもかかわらず、収納率は向上している。広く市民の方々に理解いただけた。

歳出では、一人当たりの医療費が上昇していることから、医療費を抑制するために、特定健康診査、人間ドック等の受診率向上が望まれる。

地域医療を堅持し、健全な財政運営への努力を要望し、賛成とする。

(介護保険特別会計)

制度開始から16年が経過し、市民に広く周知され、制度が定着しており、会計も黒字決算となっている。

市内9か所の地域包括支援センターを核として、諸事業に多くの高齢者の参加を得たことは、評価できる。

要介護認定者の増加とともに、介護サービス利用も増加が見込まれる。今後、地域密着体制の構築、適正な介護給付の執行に努め、安定した制度運営を要望し、賛成とする。



賛成討論 (公明党入間市議団)

(国民健康保険特別会計)

平成27年度の改正で、低所得者への配慮として7割5割2割軽減制度導入と、平成29年度保険引き上げの見送りは評価。歳入は、収納率の向上と交付金の増額で国保会計の財政状況の改善が図られたことは評価。

歳出は、医療費の増加で実質単年度収支が8億9千700万円の赤字と厳しい状況。国による財政支援や、運営主体の広域化の動向を注視すべき。

今後もシエネリック医薬品の普及、交付金の活用、過度な重複受診の抑制などの努力に期待し賛成する。

(介護保険特別会計)

介護保険条例を改正し、第1号被保険者の保険料を改正したが、保険料を所得に応じて増やす仕組みと、地域支援事業の新規事業として認知症総合支援事業が追加されたことは評価。担当課の努力で収納率が向上したことも評価。支払困難者への丁寧な対応と、安心して暮らせる地域の体制づくりを期待し賛成する。



平成27年度 特別会計決算一覧表

	歳 入	歳 出	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険特別会計	200億1,596万3千円	198億5,925万1千円	0円	1億5,671万2千円
後期高齢者医療特別会計	14億4,978万 円	14億4,360万6千円	0円	617万4千円
介護保険特別会計	87億 130万 円	82億1,471万3千円	0円	4億8,658万7千円
武蔵藤沢駅周辺土地 区画整理事業特別会計	9,426万2千円	4,437万5千円	4,400万 円	588万7千円
入間市駅北口土地 区画整理事業特別会計	6億5,141万8千円	5億8,288万7千円	2,799万5千円	4,053万6千円
扇台土地 区画整理事業特別会計	5億4,565万4千円	5億1,983万4千円	41万 円	2,541万 円
狭山台土地 区画整理事業特別会計	2億1,003万8千円	1億7,105万2千円	959万6千円	2,939万 円

実質収支額＝歳入－歳出－翌年度へ繰り越すべき財源

# 平成28年12月定例会 議決結果

## 議決結果

表の見方：○は賛成の議員、×は反対の議員、欠は欠席の議員、退は退席の議員

議案番号	議案等の件名	緑豊会					入間自民クラブ				公明党 入間市議団			日本共産党 入間市議団		賛成	反対	議決結果					
		近藤常雄	野口哲次	平山五郎	山本秀和	小島清人	鈴木洋明	松本義明	金子俊雄	宮岡治郎	横田淳一	杉山捷治	紺野博哉	金澤秀信	永澤美恵子				向口文恵	末次正	安道佳子	吉澤かつら	小出亘
市長提出議案	89	平成27年度入間市一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	16	3	認定
	90	平成27年度入間市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	16	3	認定
	92	平成27年度入間市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	16	3	認定
	106	入間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	×	×	×	○	15	3

## 全会一致の議案

議案番号	議案名	
市長提出議案	91	平成27年度入間市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
	93	平成27年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について
	94	平成27年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について
	95	平成27年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について
	96	平成27年度入間都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について
	97	平成27年度入間市水道事業会計の利益の処分について
	98	平成27年度入間市水道事業会計決算認定について
	99	平成27年度入間市下水道事業会計の利益の処分について
	100	平成27年度入間市下水道事業会計決算認定について
	102	人権擁護委員候補者の推薦について
	103	人権擁護委員候補者の推薦について
104	埼玉県都市競艇組合規約の変更について	
105	入間市税条例等の一部を改正する条例	
107	入間市水道事業給水条例及び入間市下水道条例の一部を改正する条例	
108	入間市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例	
109	市道路線の廃止について	
110	平成28年度入間市一般会計補正予算(第5号)	
111	平成28年度入間市一般会計補正予算(第6号)	
委員会提出議案	4	入間市議会委員会条例の一部を改正する条例

## 人権擁護委員

人権擁護委員は、日ごろ地域に根ざした活動を行っている人たちが、地域の中で人権思想を広め人権侵害が起きないように見守り、人権を擁護していくことを目的に設けられたもので、法務大臣が委嘱します。

市町村長が議会の意見を聞いて候補者を推薦します。

### 人権擁護委員候補者

廣澤 澄子 氏

友野 みゆき 氏

人事案件

議案第106号

人間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

【議案の内容】 地方税法施行令の一部改正に伴い国民健康保険税の賦課限度額を見直すとともに、外国人等の国際運輸業に係る所得に対する相互主義による所得税等の非課税に関する法律の一部改正に伴い所要の改正をするもの。

成  
名  
賛  
7  
緑豊会

本案は、国民健康保険税の賦課限度額の改定および法律改正等に伴う所要の改正を行うものである。

賦課限度額の改定については、本年3月31日の地方税法施行令の改正に伴い、本市の国民健康保険税の賦課限度額を法定限度額まで引き上げるものであり、被保険者の税負担の公平性確保の観点からやむを得ないものと理解する。

法律改正に伴う所要の改正については、日台間租税取り決めの締結に伴い、国税に準じて条例整備をする必要があるものであり、妥当と判断する。

以上、本件改正はいずれも妥当なものと判断し、賛成する。

成  
名  
賛  
4  
人間自民クラブ  
※議長を除く

今回の改正は、本市の国民健康保険税の賦課限度額を地方税法施行令に定める国民健康保険税の法定限度まで引き上げるものであり、加入者の税負担の公平性を図るものであるとともに、人間市国民健康保険運営協議会からの答申に沿ったものであることから、やむを得ないものと判断した。

また、国税の課税の特例に関する規定については、法律の改正に合わせて行うものであり、妥当なものと判断する。

よって、今回の条例改正は、国民健康保険事業を適正に運営するための妥当な措置であると判断し、賛成とする。

成  
名  
賛  
4  
公明党人間市議団

地方税法施行令の改正に伴い賦課限度額を85万円から89万円に引き上げるもの。賦課限度額に達する世帯は年収1千520万円以上の93世帯。厳しい国保財政の中、応能負担の原理からも所得の高い世帯の負担はやむを得ず、低所得者への負担軽減にもつながり、安定した国保運営を目的としたものと理解する。

国では、全国の国保に対し来年度1千億円超の財政支援をすることにも期待。

保険給付費抑制のため今年度開始した前立腺がん検診は評価しつつ、健康福祉センターでの特定健診の日曜検診の実施や、がん検診受診率向上対策の充実を要望し賛成とする。

反  
対  
賛  
3  
日本共産党  
人間市議団

来年4月から課税限度額を85万円から89万円に4万円も引き上げることに反対。

消費増税など市民の暮らしが厳しさを増す中で、昨年には国保率値上げ、今年4月から課税限度額引き上げ、今後も平成30年度にはさらなる税率引き上げが予定されている。そうした中での今回の限度額引き上げは市民の暮らしに追い打ちをかけるものである。

国保の広域化を見据えたものだが、国保は加入者の身近な行政である市が運営するからこそ、住民の生活実態や医療の現状・ニーズを把握し、加入者の健康と命を支えることができる。住民が支払える保険税にすることこそ必要である。

成  
名  
賛  
1  
みどり21

現行の保険税限度額が85万円から4万円引き上げられ、89万円の負担となる。

この対象世帯は1人世帯で固定資産税なしの場合、給与収入が約1千520万円を超える世帯。毎年、賦課限度額が引き上げられ、大変な負担と認識している。

平成29年度からの国保税増税は延期となった。賦課限度額を引き上げず、増税も延期したとなれば、厳しい国保会計は更に厳しさを増す。法定外繰入金により、国保に加入していない方の負担を増やすことにもつながる。負担ができる方に負担をお願いすることが妥当。国民皆保険制度を維持するために賛成する。



# 一般質問

Answer

12月定例会の一般質問は、質問者10人により12月14・15日の2日間行われました。  
※質問・答弁内容は質問者本人が要約したものです。

Question 1

## 学童・金子図書館・仏子高架橋

小出 巨議員

**質問** 児童によっては小学校より長時間過ごす学童保育室の役割についてどのように考えているか。

**市長** 保護者が仕事と子育てを両立できるように児童一人一人の人格を尊重しながら安全安心の環境を確保し、児童の健全な成長を保障する施設である。

**質問** 大幅に定員を超過している施設が多数存在する。児童、職員に負担がかかっており学童の役割を果たせていない。喫緊に改善する必要がある。

**市長** 欠席する分を3割増しで受け入れたが、9月には退室者増で3割増は解消している。男女別のトイレが不足し老朽化が認められるが、施設の更新時に対応する。

**質問** 地域経済活性化に効果のある住宅リフォーム助成の復活を。

**市長** 効果について検証したい。

**質問** 金子図書館だけが平日17時

までの開館である。平等に他図書館の20時と同じにするべきでは。

**市長** 32年の指定管理更新時に他図書館の状況、地域や図書館協議会の意見を聞いて検討する。

**質問** 仏子のリバーサイド団地西側の高架橋下は交互通行ができず自動車が進め合せになるところだが後退しなくてはならない。トラブルも生じているので道路標示が必要では。

**市長** 「対向車注意」等の立て看板を設置したい。路面への表示は警察に検討してもらおう。



仏子リバーサイド西高架橋

Question 2

## 小中学校の学力向上に向けて

向口 文恵議員

**質問** 今年度の全国学力・学習状況調査の結果が公表された。埼玉県は全国平均よりも低く、当市は、県の平均と比べ、どの分野でも概ね正答率が5点ほど低い。①当市の傾向の分析は。②改善への取り組みは。

**教育長** ①教科別、正答率の傾向、子どもへの学習に対する傾向など多角的分析を行った。②学力向上に特化した学校訪問や研修会の開催、学力向上研究委員会の立ち上げなど実施。

**質問** 当市でも学力向上を目的に9年間を通じた独自の学習カリキュラムの編成ができないか。

**教育長** 9年間を見通した指導方法のスタンダードの研究を開始。29年度に試行・検証、30年度には提示し、学力向上の一端にしたい。

**質問** 学力向上や他の効果も期待できる土曜授業の実施ができないか。

**教育長** 今後研究していく。

**質問** コミュニティスクールとは、保護者と地域住民とが、学校運営協議会を設け、学校運営の基本方針を承認したり、教育活動に意見を述べ、取り組みが行われる学校を指す。

次期学習指導要領では、新しい時代に必要な資質や能力を育むために地域に開かれた教育が求められている。その実現のためにも導入への見解は、**教育長** 研修会を実施したところ、学校教育充実のためには地域との連携は不可欠。今後研究していく。

【このほか】

- ①大腸がん検診の仕組みの見直し
- ②スマートフォンの子育て支援

	小学6年			
	国語A	国語B	算数A	算数B
全国	72.9	57.8	77.6	47.2
埼玉県	71.6	56.7	75.9	46.3
入間市	67.2	51.4	73.6	43.5

(単位%)

	中学3年			
	国語A	国語B	算数A	算数B
全国	75.6	66.5	62.2	44.1
埼玉県	74.9	65.6	60.3	43.2
入間市	72.9	61.9	57.9	39.2

(単位%)

28年度 全国学力・学習状況調査  
教科別一覧 (教科ごとの平均正答率)

Question 3

### 生産緑地の保全に向けた研究を

山本 秀和議員

**質問** 「タイムライン（防災行動計画）」の試行と今後の取り組みは。

**市民部長** 昨夏から試行、本年5月に決定。避難準備情報の早期発令など、余裕をもって判断ができた点の評価。日中、夜間の別など状況に応じた柔軟な運用が課題。今後、現場組織や自主防災組織での応用を考える。降雪版の策定の調査を進める。

**質問** 河川周辺以外での「内水氾濫」について、今夏の台風での状況と当面の対策は。

**上下水道部長** 最大計画雨水排水量を大幅に超える降雨があったことが要因で、市内複数個所で被害が生じた。平成27年度に策定した「内水ハザードマップ」を改定し周知を図るとともに、防災、洪水ハザードマップとの連携も今後研究したい。

**質問** 「都市部の緑地」としての農地の効用は。

**都市建設部長** 生産物生産の他、防災、景観、環境など都市空間での農地の役割は大きい。平成34年には生産緑地法の規制が外れるが、緑の



ネットワーク形成には欠かせない。都市計画への影響は大きいと認識。

**質問** 生産緑地保全に向け研究を。市長 生産緑地の買い取りは財政上困難。国が都市農業の位置づけを変えたものの、高齢化、後継者不足は深刻で、営農継続のための条件整備が必要。国・県の動向を見極め、地域事情をよく知る農業団体等との協議を図りつつ、振興策を研究。その他〇生活困窮者の生活再建支援

Question 4

### 金子小の屋内運動場の早期改修を

末次 正議員

**質問** 金子小の屋内運動場の改修の見通しは。

**教育総務部長** 屋根の改修を前提とすると、平成31年1月となる。

**質問** 約2年間の使用できない間隣接する金子中との共同利用は。

**教育長** 金子小と金子中の協力的体制を構築し、それぞれの授業に支障のないよう対応する。

**質問** 早期の改修に向けた予算措置を講じるべきでは。

**教育長** 補正予算などを優先的に手当てし、早期の改修を図る。

**質問** 全面建替えの場合、公共施設マネジメントの視点で検討すべき。

**市長** 長寿命化、小中の共同利用施設の複合化、避難所機能などを備えた施設として検討する。

**質問** 東町留保地を市が公園として利用する場合、土地の購入費用は。

**企画部長** 概算で49億円必要。  
**質問** 市が購入することは可能か。

**企画部長** 市の財政力では購入は困難。市が単独で留保地を利用することは現実的には難しい。

**質問** 留保地が首都圏の災害時の対処拠点としての機能を持つことは留保地の活用として有意義では。

**企画部長** 意義があると考ええる。

**質問** 防衛省の利用申し入れと平成20年の市の利用計画との整合性は。

**企画部長** 一定の整合性はある。

**質問** 今後の防衛省との交渉に向けて市長の決意は。

**市長** 交渉経過を逐次議会に報告し、市民要望を強く提案する。



早期改修が待たれる金子小の屋内運動場

## 黒須市民運動場について

小島 清人議員

**質問** 体育施設の内容、利用条件、利用状況は。

**生涯学習部長** 野球場2面、ソフトボール場2面、テニスコート10面、サッカー場1面、自由広場を貸出施設とし、その他に管理棟、駐車場を備えている。1日、2時間あるいは4時間単位で利用でき、ダイヤ4市の市民の方が利用できる。平成27年度は利用件数4千313件、利用人数9万8千509人、利用率は、テニスコート42・4%、ソフトボール場46・7%、野球場67・3%である。

**質問** 各体育施設の問題箇所と改善余地は。

**生涯学習部長** ソフトボール場は、グラウンド内の土の部分と、芝生の部分との境の段差の解消、サッカー場は、利用後のグラウンドの凹凸や芝生のめくれあがり状態の整備や芝の手入れ、テニスコートは、土の入れ替えができていないため全体が固く、利用者からは利用しづらいと言われているが、過去に台風の影響で、コートが冠水し、設備投資がしにくい。



黒須市民運動場のソフトボール場

**質問** 入間市と他市の整備状況は、生涯学習部長 施設整備にあたり、専門知識のある方が配置されていない。狭山市は入間市と同様に専門知識のある方の配置はなく、日常の整備を行っている。飯能市は、所沢市の西武プリンス球場を管理している業者が指定管理者となっている。所沢市は、専門職員が2名配置されている。

その他 富士見公園、愛宕公園等。

## 保育所改築計画・空き家対策

永澤 美恵子議員

**質問** 民間幼稚園の園舎が続々と改築される中、40年以上経過した公立保育所の老朽化や衛生上の問題が目立つ。子育て支援強化を目指す市として保育所の改築計画を策定し、順次改築を推進すべきでは。

**市長** 来年度中に計画を策定する。

**質問** 入間市の転出者のうち、高校や大学を卒業した20代が最も多い。若者の流出を防ぐことが将来の人口減少を食い止めるためには重要。一方、奨学金の返済に苦しんでいる若者が全国で17万人にもものほり大きな社会問題となっている。人口減少対策として、入間市で就職すれば、奨学金返済の一部を肩代わりする制度の導入を検討してはどうか。

**市長** 有効な手段のひとつ。今後先進事例等を研究する。

**質問** 担当課の努力で空き家対策が進み始めている。改善を要請しても持ち主が対応しないなどの困難事例の件数とその後の対応は。

**市民部長** 17件。□頭または文書による指導のみに留まっている。

**質問** 来年度開始予定の空き家バンク事業だが、空き家のまま放置する持ち主対策としてリフォーム費用の助成等で促進が見込めるのでは。

**都市建設部長** 今後研究する。

**質問** 「特定空き家指定」に対応するため協議会を設置し、計画策定を急ぐとともに、相談窓口の設置が重要。来年度設置の危機管理課において早急に取り組むべきでは。

**市長** 早急に協議会を設置する。



建設から48年経つ二本木保育所

Question 7

## 子育て支援・不老川洪水対策

松本 義明議員

**質問** 「子育てするなら入間市」という方向性を示されている。目指している子育て支援のあり方は。

**福祉部長** 妊娠から出産、子育てについて一貫性を持ち、切れ目なく支援していく。

**質問** 母子保健計画の見直しを図り、数値目標を設定すべきでは。

**健康福祉センター所長** 計画内容について検証し見直す必要があると考える。数値目標は重要と認識する。

**質問** 今後の母子保健の展開は。

**健康福祉センター所長** 子育て世代包括支援センターの設置、妊娠届時のアンケートの実施、妊娠希望者に関する事業展開、子育て支援講座の回数を増やすことを考えている。

**質問** 多世代交流の必要性を感じており思春期保健対策事業を展開していくべきと考える。中学生には学校で地域の親子が関わる広場の開設

高校生には乳幼児と親が触れ合い学ぶ授業を提案するが、見解は。

**福祉部長** 中学生に対する提案は、

大変意義あるものと認識し学校の理解が得られれば検討する。高校生に対する提案は、既に実施しているNPO法人と協力するとともに市の事業と位置づけての実施を検討する。

**質問** 不老川流域の水害を減らすために大森調節池を早期完成させるべきだ。今年度と今後の取り組みは。

**都市建設部長** 今年度は取得した用地の一部を県事業として掘り下げる。今後は全用地確保に向けた交渉、河道改修を国・県に要望していく。



高校生への思春期保健対策事業の様子

Question 8

## 国保増税中止を・防衛省説明会を

安道 佳子議員

**質問** 国保は自助や相互扶助では支えられない人々の医療保障を図り「受診する権利・健康になる権利・生きる権利」を保障する国民皆保険制度の土台。国が国庫負担金の削減を続ける中、入間市は27年度国保税5億円の負担増を実施。市民生活をどのように受け止めているのか。

**市長** 市民から大変になったとの声はとどいていない。

**質問** 社会保障として国保には低所得の方々を救済する減免制度があるが、28年度所得の減少による減免認定が1件と少ないが。

**市長** 基準を設けており、基準に沿った対応だ。

**質問** 市の減免の基準は生活保護基準。所得が200万円未満で前年より所得が半減と基準が厳しい。生活保護の1.4倍程度まで基準の拡大を。

**市長** 現状の基準で対応する。基準については広域化の動向もみる必要がある。

**質問** 今後、2億5千万円の負担

増は先送りではなく、中止すべき。  
**市長** 29年度は先送りしたので30年度には増税を実施する。広域化を見据え、増税は必要である。

**質問** 東町側留保地関係の住民説明会の実施を防衛省に要請すべき。

**市長** 防衛省に説明会の実施を要請し、実施に向け協議中である。

**質問** 航空機騒音測定器の設置を求めてきたが設置の動きは。

**市長** 防衛省が東町小学校の屋上に騒音測定器を設置し測定を開始。

航空機騒音自動測定装置の設置イメージ



東町小学校屋上に設置された航空機騒音測定器

## 文化創造アトリエ・学校の耐震化

宮岡 治郎議員

**質問** 『入間市文化創造アトリエ』について。①文化活動での、市民の参画・自主的な運営とは。②分野別の使用傾向や、各施設の利用形態は。③市の行政としての支援は。④施設や付属設備の、維持や管理は。

**市民部長** ①市民が企画運営に携われる実験場で、市民団体から継続して、NPO法人に委託している。②施設別の利用率では、平成27年度で、音楽向けのスタジオが約86%、演劇等向けのホールが約74%と高い。③側面からの支援で、市の信用力や組織の連携が役立つ場合も。④歴史的建造物に配慮し、計画的な修繕で、継続して使えるよう管理してきた。

**質問** 市立の小・中学校の学校施設の、「構造体」の耐震化は完了している。そこで、「非構造部材」の耐震化について。①危険な箇所と、その改善方法は。②耐震化の対象となる校舎・体育館の学校は。③耐震化の工事はいつ実施・完了するのか。  
**教育総務部長** ①吊り天井や照明器具の落下防止で、振止やワイヤーの取付け。窓ガラスの破損対策で、



歴史あるノコギリ屋根が保存されている、文化創造アトリエのホール棟

飛散防止フィルムの貼付け。収納棚の移動・転倒防止で、固定金具の設置等。②校舎は、全校で実施する。体育館は、黒須・扇・東金子・藤沢東・藤沢南・藤沢北・宮寺・西武小学校と、豊岡・金子・武蔵中学校では、既に完了しているので、それ以外の小・中学校で実施。③体育館は危険性が高いので、平成30年度に実施する。校舎は、平成31年度に計画。

## 農業の未来予想図・ごみ減量

関谷 真奈美議員

**質問** 農林業センサスにより、市の農業の現状が明らかになった。農業経営体は前回の調査時の627経営体から493経営体に減少。そのうち販売金額0～50万円未満が112経営体。農業就業人口は843人から679人に減り、平均年齢は64・7歳。見解は。

**環境経済部長** 農業で生計を維持している農家は少ない。厳しい状況。

**質問** 森林化した遊休農地ではなく、作付けしていない耕作放棄地の所有者に農地を貸し出してもらえるよう取り組めないか。

**環境経済部長** 農業委員会と連携していく。

**質問** 市のごみの最終処分場は平成40年頃、満杯となる。拡張するには、多額の費用がかかる。更なるごみの減量が必要。現在はごみの排出量の多少に関わらず、市民の費用負担は同じ。受益者負担の考え方は。

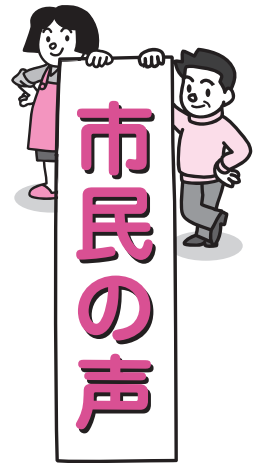
**企画部長** 受益者負担を求める明確な基準はない。利益を受ける人が特定されるサービスは、負担をお願いしている。

**質問** 低所得者措置をした上で、有料指定ごみ袋を導入してはどうか。ごみの削減並びに、費用負担の公平性につながる。また、最終処分場拡張の財源となり、有料となったお金は市民の為に再投資される。見解は。

**環境経済部長** 有料化は戸別収集とセット。収集費用が増加しメリツトが少ない。審議会に諮問の中で、廃棄物処理基本計画改定の中で、有料化について議論されるだろう。



有料指定ごみ袋（北海道恵庭市）



## 地域行事に積極的な参加を

東町 眞崎勝己(嘱託)

茶畑が一面に広がる東町(新田地区)に住み始めてから早いもので37年が過ぎました。当時ご近所も平均年齢30歳代と若く子供たちも多く各自治会には子供会もありました。親御さんが若い世代と子供たちも多かったせいも有ると思いますが、地区開催行事、中でも運動会には多くの家族が参加していました。しかし、最近の行事には家族構成の事情もあるとは思いますが、参加者が大変少なくなっているような気がします。スポーツ系には自信が無いと思われる方は文化系の行事なども多く用意されています。又、最近では茶畑が住宅地に変わり、新しく越して来られる人も増えており、古くから住んでいる人と新しい人とのコミュニティの場としても活用できると思います。地域の活性化を図り会話が弾む住みよい街づくりに参加されては如何でしょうか？



## 郷土研究活動に理解と支援を

寺竹 栗原桂一(自営業)

金子地区木蓮寺にある瑞泉院参道の石標に「金子姓発祥の地」と書かれています。平安末期から鎌倉初期に活躍した金子十郎家忠公と、その子孫が全国に広めたもので、姓だけではなく金子地名も殆どが関りあると思われます。去年は、家忠公没後80年でした。郷土の英雄として大いに顕彰していこうと、金子公民館と金子文化協会はいろいろな場面で金子氏をアピールしています。

また、金子氏と関りの深い愛媛県新居浜市の金子公民館(現地域交流センター)との姉妹間交流を長年続けており、今年が新居浜市制80周年と交流発足30周年という事で、秋に行なわれる新居浜太鼓祭りに合わせて訪問する予定になっています。

発足時には市長の挨拶文を頂きました。現在は金子地区独自の活動になっていますが、ぜひ人間市にも応援をお願いしたいと思います。



入間市駅  
南口広場の  
新しいトイレ

## 二情報

いるま市

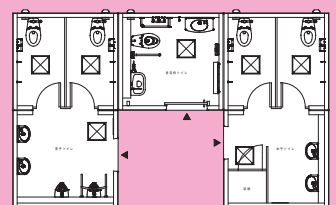
入間市の玄関とも言える、西武池袋線入間市駅南口には、30年程前から、延面積約7,000平方メートルの交通広場が設置されています。

その中央部に位置するドーム型建物の公衆トイレが、老朽化に伴い、この度新しく建替えられました。四角い建物の最新式の機能的なトイレです。

外壁には、お茶をイメージした緑色のグラデーションを施しています。多目的トイレはオストメイト(人工肛門・人工膀胱保有者)に対応し、オムツ交換台も設置しています。トイレトーパーには、お茶の成分が配合されたものを使用しています。

災害用トイレとして対応出来る仕様としています。例えば、公共下水道が使用出来なくなった場合には、基礎の部分を使槽として活用し、汲み取り式トイレとして利用出来るようにしています。

外付け電源を設置していますので、駅前広場で行われるイルミネーション等のイベントにも活用出来ます。



## 2月定例会日程案

- 1月 31日(火) 開会
- 2月 3日(金) 総括質疑
- 2月 6日(月) 総括質疑
- 2月 7日(火) 総務常任委員会
- 2月 8日(水) 都市経済常任委員会
- 2月 9日(木) 福祉教育常任委員会
- 2月 13日(月) 一般質問
- 2月 14日(火) 一般質問
- 2月 15日(水) 一般質問
- 2月 22日(水) 閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせ下さい。  
2964-1111 内線5112・5113

## 議会広報委員会

- ◎宮岡 治郎 ○末次 正 安道 佳子  
吉澤かつら 関谷真奈美 紺野 博哉  
山本 秀和 ◎は委員長 ○は副委員長

この発行物は  
資源ごみ【雑がみ】  
として出せます。